⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560%を使用しております。

⑺　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

⑼　資産除去債務に係る会計処理

当法人は、実験施設の一部について解体時におけるアスベスト等の撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する実験資産の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

２．貸借対照表の注記

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　193,915,425円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　3,968,188,449円

３．損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、998,669円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、23,157,599円であります。

４．キャッシュ・フロー計算書の注記

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,262,690,201円
資金期末残高	2,262,690,201円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　8,057,490円

５．重要な債務負担行為

件　　名	契約済額（円）	平成25年度支出予定額（円）
土木構造物の耐震対策のための三次元大型振動台改修	1,101,135,000	1,101,135,000
土木地質材料非破壊分析設備新設	89,932,500	89,932,500

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

７．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年４月を目途に研究開発型の成果目標達成法人として、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合することが、平成24年１月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年１月24日閣議決定）において当面凍結とされ、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

８．金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも１年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも１年以内の支払期日であります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額(円)	時　価（円）	差　額（円）
①現金及び預金	2,262,690,201	2,262,690,201	—
②研究業務未収金	129,848,232	129,848,232	—
③未収金	455,733,502	455,733,502	—
④研究業務未払金	(1,105,922,495)	(1,105,922,495)	(—)
⑤未払金	(410,289,770)	(410,289,770)	(—)

（注１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

９．賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

独立行政法人建築研究所平成24事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人建築研究所平成24事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成 25 年 10 月 11 日

茨城県つくば市立原１番地
独立行政法人建築研究所
理事長　坂本　雄三

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	268,319,171	
研究業務未収金	12,164,961	